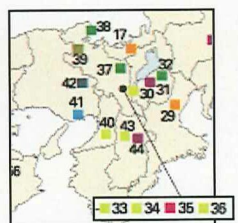


1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み出す地域

参考資料2

関西が持つ質にこだわったまちづくり、ものづくり、ひとづくりの伝統を活かし、新たな技術、意匠、コンテンツ、ライフスタイルを創造するとともに、観光にとどまらず、これら「本物」を活用したビジネスモデル「関西ブランド」を展開する。

優れた歴史・文化遺産、景観の保全、継承



出典：国土交通省作成



「関西ブランド」を世界に展開



2. 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

多彩な都市、文化、暮らし、産業が息づき、生活の豊かさを実現する日本のもう一つの中心核を関西に形成することにより、東京一極集中の是正にも寄与するとともに、非常時には首都機能のバックアップを担う。

日本の中心の一つである近畿圏

近畿圏の人口およびGDP

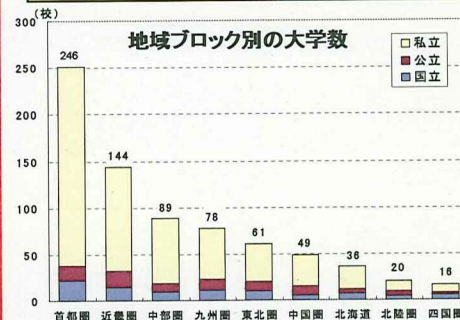
人口(2005年)		GDP(2003年)	
国名	人口(万人)	国名	GDP(名目、億米\$)
日本	12,776	日本	42,426
イギリス	5,967	イギリス	18,076
韓国	4,782	首都圏	15,818
首都圏	4,237	近畿圏	6,807
マレーシア	2,535	中部圏	6,180
近畿圏	2,089	韓国	6,081
中部圏	1,722	オランダ	5,128
オランダ	1,630	九州圏	3,751
九州圏	1,335	東北圏	3,574
東北圏	1,207	スイス	3,218

出典: 国勢調査(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)

首都圏に次ぐ都市基盤が集積がある近畿

大学・研究開発機能

大学数は全国の19.4%(首都圏に次ぐ集積)



注: 九州圏は沖縄県を含む。出典: 文部科学省「平成18年度 学校基本調査」

物流中枢機能

複数空港や大規模港湾、高速道路網等が充実している。

総領事館及び名誉領事館が多く設置

総領事数19(関西比率44.2%)
名誉領事館数51(関西比率29.7%)

テレビ局の準キー局が集積

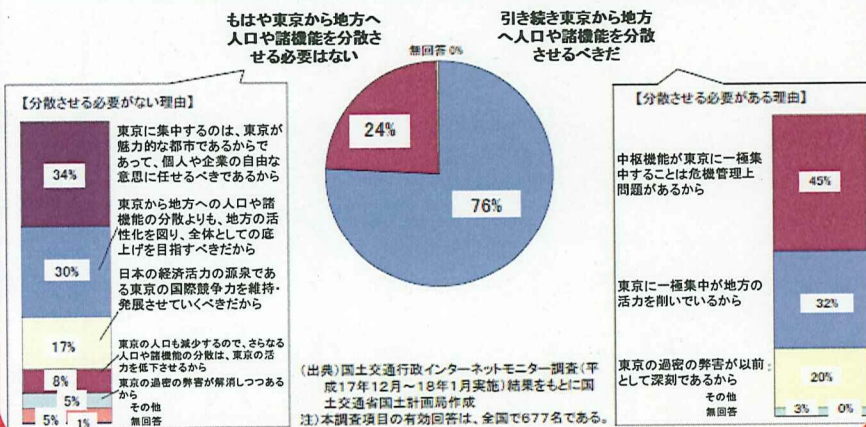
民放4社
NHK大阪放送局(東京に次ぐ規模)

出典: 関西広域連携協議会

東京一極集中問題についての国民の意識

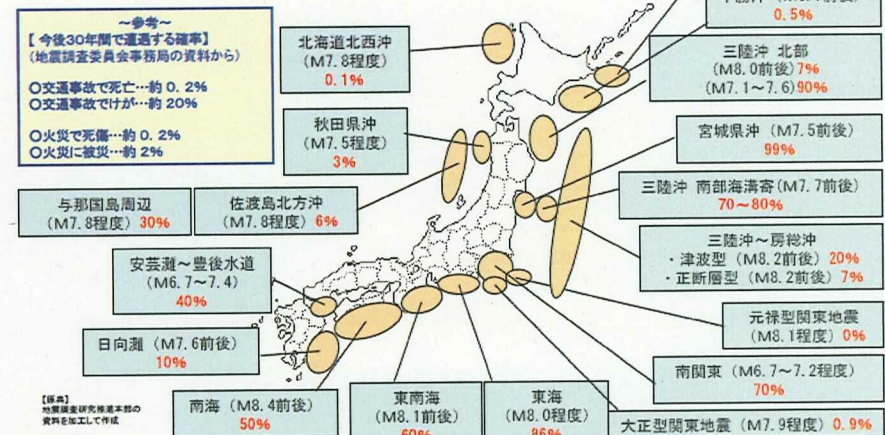
東京一極集中問題に対しては、引き続き東京から地方へ人口や諸機能を分散させるべきだとする意見が多い

東京一極集中問題について、今後、どのような方向で取り扱うべきか



海溝沿いの主な地震の今後30年以内の発生確率

東海地震をはじめとし、各地域において大規模地震の切迫性が報告されている。



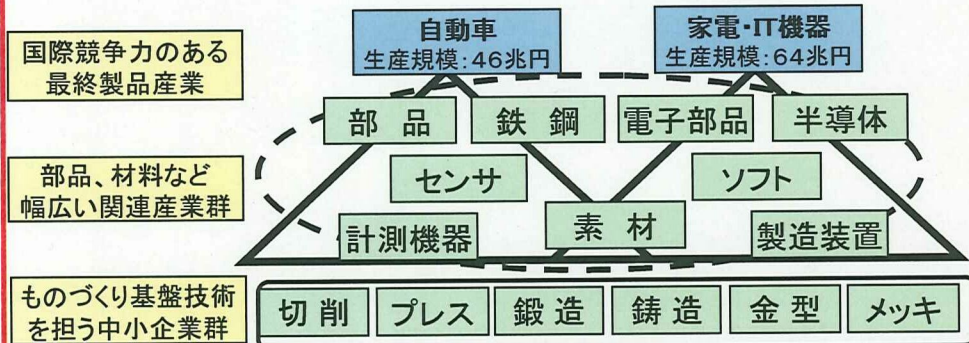
3. 我が国をリードする世界に冠たる産業拠点

多様で層の厚いものづくり基盤技術、高水準の大学・研究機関、豊かな人材の集積を活かし、圏域内外の円滑なネットワークを強化することにより、次世代産業やクリエイティブ産業の育成などを通じて、我が国経済をリードする。

日本におけるものづくり技術の厚い蓄積

最終製品から部品・材料、製造装置、ものづくり中小企業など、幅広い関連産業が比較的狭い国土に高密度に立地していることが我が国の強み。

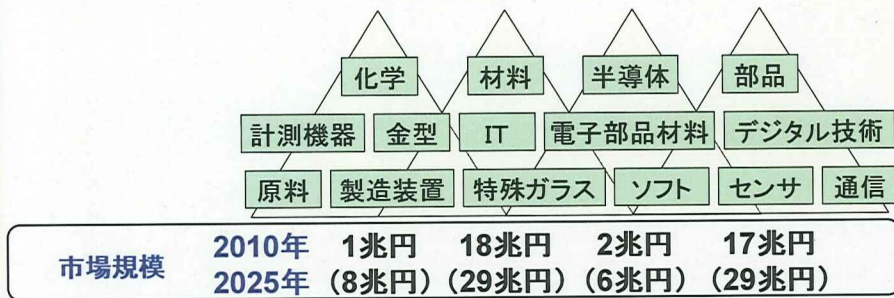
◆現在の2大産業群



出典：経済産業省 工業統計表(2004年出荷額)、特定サービス産業実態調査(2004年情報サービス業)

◆成長が期待される新産業

燃料電池 情報家電 ロボット コンテンツ



出典：日経新聞社「設備投資動向調査」

先進的な企業や研究機関が集積する関西

バイオ分野を中心に多数のプロジェクトを展開

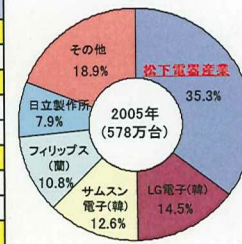
順位	クラスター名
第1位	北大阪バイオクラスター
第2位	北海道バイオ産業クラスター・フォーラム
第3位	神戸地域クラスター
第4位	福岡バイオバレー
第4位	みえメディカルバレー
第6位	けいひはんなイノベーション・クラスター
第7位	ライフサイエンス都市横浜
第8位	とやま医薬バイオクラスター
第9位	京都バイオシティ
第10位	高松希少糖バイオクラスター

出典：日経BP社「日経バイオテック」(2006年10月)。

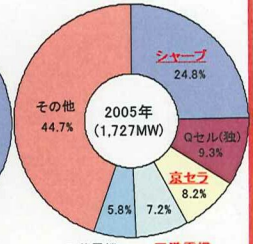
注)クラスターに参加する研究機関数や支援体制、起業数、誘致数などを、日経BP社の手法により総合的に評価したもの。

世界トップシェアを誇る家電メーカー

プラズマテレビ



太陽電池



出典：日本経済新聞社「日経市場占有率2007年版」

次世代産業やクリエイティブ産業の育成

まいど1号

PLEN

大阪発、スケートができるロボット
出典：株式会社アカザワPLENのHP

Wii

出典：任天堂ホームページ

デジタルときわ荘(大阪)のCGアニメーション作品
出典：成功事例としてデジタルときわ荘のHPIにリンクされたODNのHPより

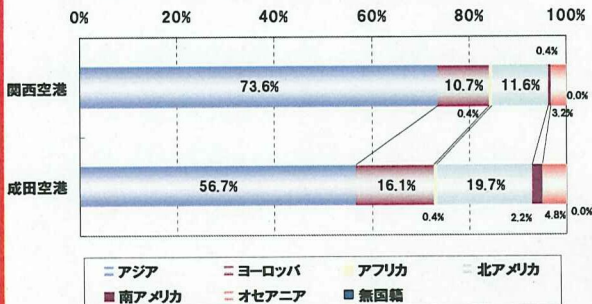
出典：東大阪宇宙開発協同組合SOHLAのHP

4. 国内外の創造的な人材が行き交う交流拠点

アジアをはじめとする諸外国との強い人的・経済的繋がりと、関空の24時間化を活かした世界との細やかな航空ネットワークの形成により、国内外の優秀な人材が関西を拠点に密度の高い交流を展開し、新たな価値を創造・発信する。

アジアとの結びつきが強い関西

アジア諸国の人流割合の高い関西国際空港



出典：法務省大臣官房司法法制部 編『第44出入国管理統計年報』(2005年)

都道府県別人口に占める外国人比率(平成12年)

都道府県	府県民あたりの割合	全国順位
大阪府	1.94%	1位
京都府	1.71%	3位
兵庫県	1.49%	6位
滋賀県	1.40%	8位
奈良県	0.59%	24位
和歌山県	0.45%	30位

出典：出入国管理統計



コリアタウン(大阪) チャイナタウン(神戸)
出典：韓風ネット 出典：南京町商店振興組合HP

24時間国際空港・関空を活かしたアジア日帰り交流圏

関空からの日帰り圏は3カ国・地域、16都市



出典：関西国際空港株式会社HPより作成
注：赤線は概ね片道3.5時間圏＝日帰り圏

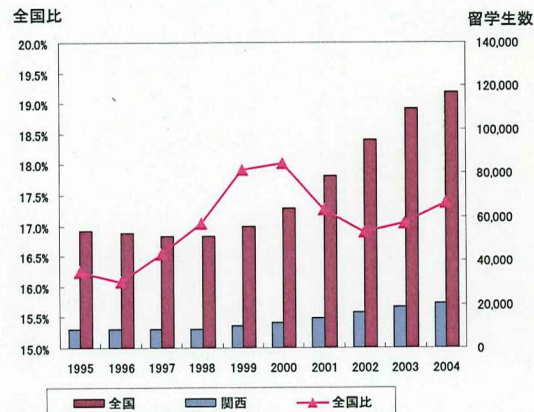
日帰り圏都市

中国	韓国	台湾
ハルビン	ソウル	台北
広州	釜山	桃園
大連	済州	高雄
北京	仁川	台中
上海	大邱	台南
青島	光州	基隆
瀋陽	大田	新竹
厦門	金海	嘉義
煙台	新義州	屏東
南京	平壤	花蓮
杭州	元山	台東
香港	南浦	澎湖
グアム	海山	金門
オークランド	釜山	馬祖
スマタ	仁川	金門
パペーテ	済州	金門
ブリスベン	済州	金門

注：所要時間は各航空会社の平均値。

世界の創造的な人材が集まる拠点

関西の留学生受入数は漸増、評価が高い関西の大学の経済界との連携体制



出典：文部科学省『留学生受け入れの概況』(2004年)

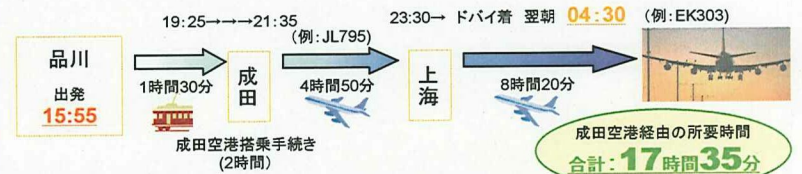
産業界による大学の産学官連携体制への評価

1位	立命館大学
2位	東京農工大学
3位	徳島大学
4位	京都大学
5位	九州工業大学
6位	九州大学
7位	産業技術総合研究所
8位	大阪大学
9位	広島大学
10位	筑波大学

出典：関西社会経済研究所「関西活性化白書」(2006年)

関空24時間化を活かした新たなビジネスモデル

東京都内→ドバイ



出典：関西国際空港株式会社資料

5. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進地域

多様な主体の協働により関西が有する豊かな環境を保全・再生し、後世に引き継ぐとともに、CO2排出、廃棄物発生、水質等について圏域として達成すべき環境目標を設定し圏域全体でマネジメントする。

官民協働による自然環境の保全・再生や国際交流の取り組みが活発

自然環境の保全・再生の取り組み事例



コウノトリの野生復帰



ヨシ原を保全するための湿地の再生



尼崎21世紀の森



イタセンバラなど固有種の保存(流域圏の生態系の保全など)

環境に関する国際交流の事例



京都議定書締結

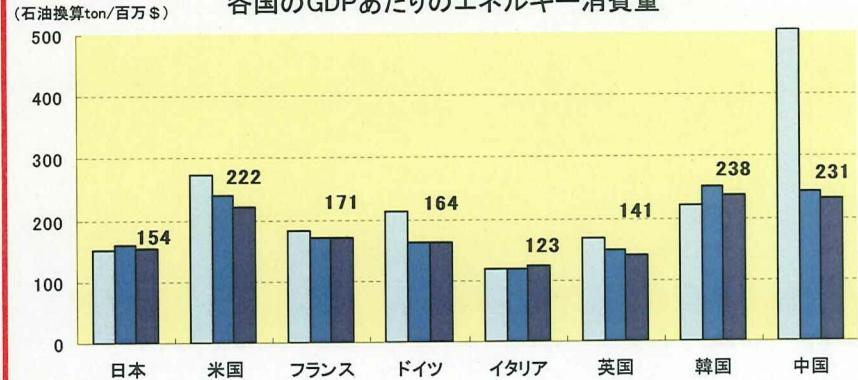


世界水フォーラム

出典：国土交通省

エネルギー効率の高い日本の優れた省エネ技術

各国のGDPあたりのエネルギー消費量



出典：World Resource Institute (The Environmental information portal) □ 1990 ■ 2000 ■ 2003年
注：エネルギー消費量は、石油換算（トン）のエネルギー量。実質GDPは2000年のUS\$で換算。
図中の数字は、2003年の値を表示。

環境関連産業や研究機関が集積

○研究機関

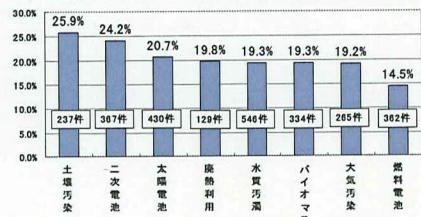
(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)



出典：財団法人 地球環境産業技術研究機構HP

○大学

近畿地域の大学の文献数およびその対全国比



出典：JOLISデータベース(2003~2005年)

○関連産業

- 太陽電池：シャープ、京セラ、三洋電機などで研究
- 燃料電池：三洋電機、松下電器産業などで研究
- 水素エネルギー利用技術：大阪ガス、岩谷産業、神戸製鋼所、川崎重工業、日立造船などで研究
- 環境分析・計測機器：島津製作所、オムロンなどで研究

出典：近畿経済産業局「第11期 近畿地域産業クラスタービジョン(2006年)」

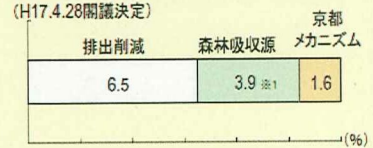
地球温暖化防止に向け森林吸収源対策の推進

現状

●京都議定書の達成に向けた森林吸収源対策の状況

- ・京都議定書に基づく我が国の削減約束6%のうち、1300万炭素トンを森林吸収で確保することを目標
- ・京都議定書に基づき吸収量の算定対象となる森林は、1990年以降に間伐等適切な手入れが行われていることなどが必要
- ・しかしながら、現状の森林整備水準で推移した場合、森林による吸収目標を達成することは困難な状況

●京都議定書目標達成計画における分野別削減目標※2



※1：平成18年8月30日の条約事務局への割当量報告に際し基準年排出量を精査した結果、排出量が増加したことから3.8%に変動(1,300万炭素トンは不変)

※2：温室効果ガスの排出量は2005年の速報値では基準年(1990年)に比して8.1%増となっており、14.1%分の削減が必要状況。

森林吸収源対策の推進

出典：国土審議会計画部会、農林水産省ヒアリング資料

6. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる地域

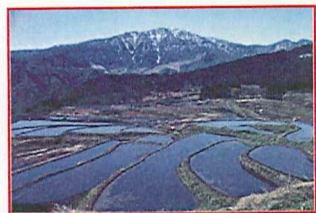
関西がもつ自然的魅力と都市的魅力が近接し双方を同時に享受できる利点を活かして、都市農村交流や二地域居住を容易にするための仕組・基盤を整えることにより交流人口を増やすとともに、多様なライフスタイルを可能とする圏域として情報発信し、人が集まる圏域を目指す。



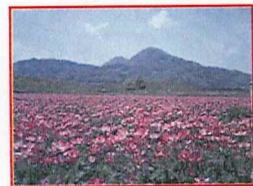
かやぶきの里(京都府)



余呉湖(滋賀県)



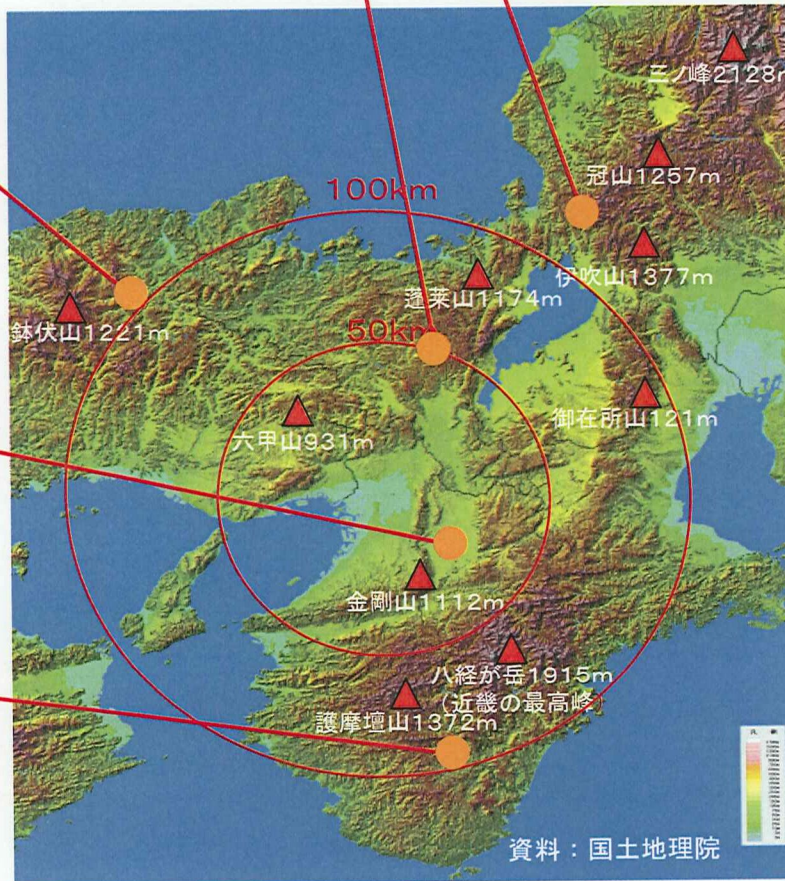
氷ノ山(兵庫県)



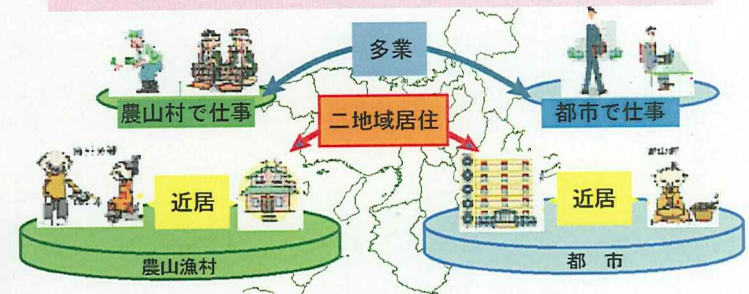
二上山(奈良県)



熊野古道(和歌山県)



「多業」「近居」「二地域居住」のイメージ



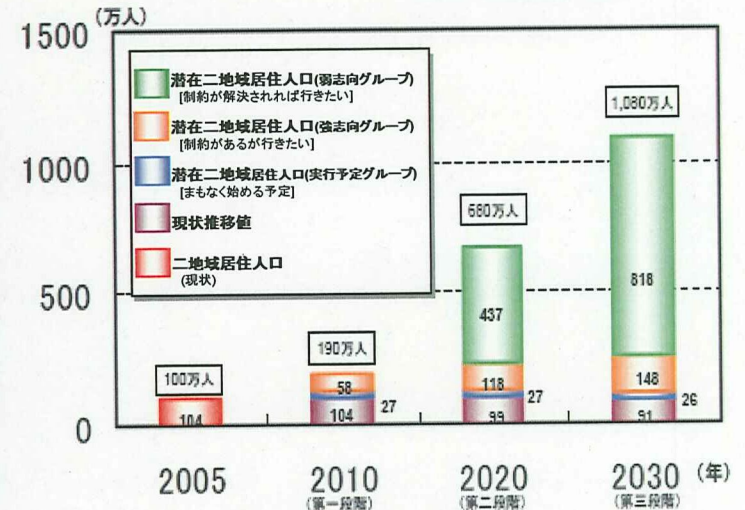
注)「多業」とは、1つの“仕事”のみに従事するのではなく、同時に複数の仕事に携わる働き方を指す。

出典：国土審議会計画部会資料

高まる二地域居住のニーズ

「二地域居住人口」(現状推計と将来イメージ)

※「二地域居住人口」とは、都市住民が、年間で一ヶ月以上の中長期、あるいは定期的・反復的に、農山漁村等の同一地域に滞在する「二地域居住」者からなる人口



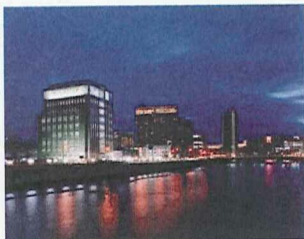
出典：国土交通省国土計画局「二地域居住」の意識とその戦略的支援策の構想(平成17年3月)

7. 各種機能の分散施策からの転換による都市・地域の再生

国際ビジネスや研究開発など諸機能の分散施策を抜本的に転換し、諸機能の集中化、自然環境の回復・保全等を広域的観点から行い、大都市地域を再生する。拡大成長・効率優先の都市・地域政策を転換し、人口減少・高齢社会の中で、豊かさを感じられるまちづくりを行う。

歴史や伝統・文化等を活かした個性的で緑豊かな美しいまちづくりの推進

歴史や伝統・文化、景観等の資産の活用と必要な規制強化・緩和等



創造都市・水都の
都市づくり(大阪市)
出典:大阪大学HP



京都創生のまちづくり
(京都市)
出典:国土交通省



文化・景観資源を活か
したまちづくり
出典:芦屋市HP

コンパクトシティの推進

コンパクトな都市のイメージ

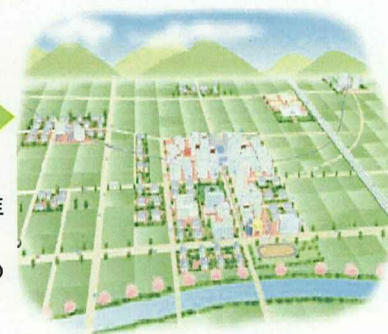
- ・商業施設や公共施設の中心市街地への集積
- ・空き建物や空き地の有効活用
- ・まちなか居住の推進、良好な環境の住宅地形成
- ・良好な自然的環境を有する地区への市街化の抑制
- ・優良農地の維持・保全



拡散型な都市のイメージ

コンパクトな都市へ

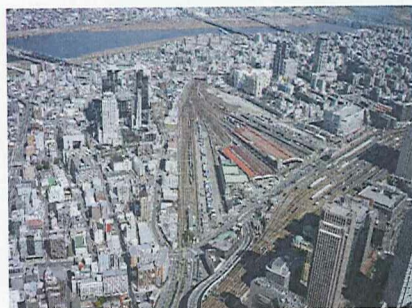
- ①無秩序な市街化の抑制
- ②都市や地域の拠点性の維持・向上
- ③市街地の低未利用空間の有効利用



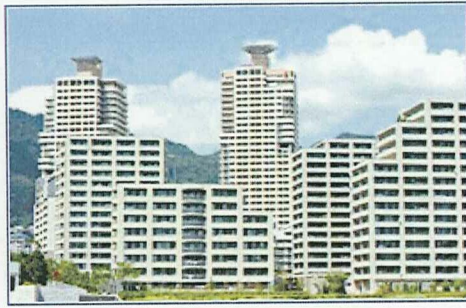
出典:福井県HP

土地利用の整序・都市活力の回復

土地利用の整序と新産業、都市機能の導入を促進



大阪駅北地区開発



HAT神戸

出典:都市再生機構HP

8. 農山漁村の適正な維持と高付加価値型農業の展開

農山漁村の多面的機能を十分に発揮させるため、その適切な整備と保全を行う。都市農村交流や地域密着型産業の導入等により、過疎化・高齢化が著しい地域社会の維持・活性化を図るとともに、地域ブランドを活かした高付加価値農業や「安心」「環境配慮」に関し意識の高い消費者向けの農業を展開する。

農山漁村の多面的機能

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など



雨水を一時貯留する水田

ヒートアイランドを緩和する農業用ため池

斜面の崩壊を未然に防ぐ棚田

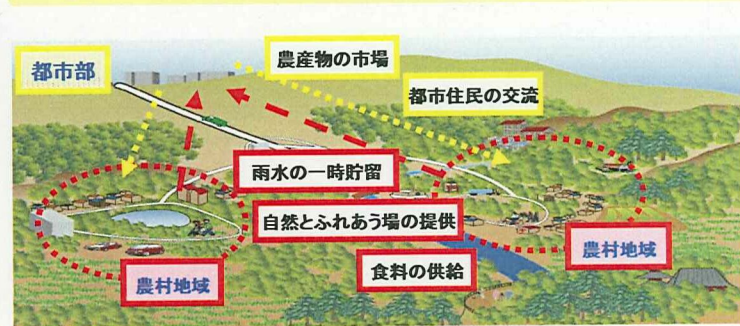
良好な景観の形成

生態系の保全

出典：農林水産省

都市と農山漁村の共生、対流、地域の活性化

都市と農山漁村の共生・対流

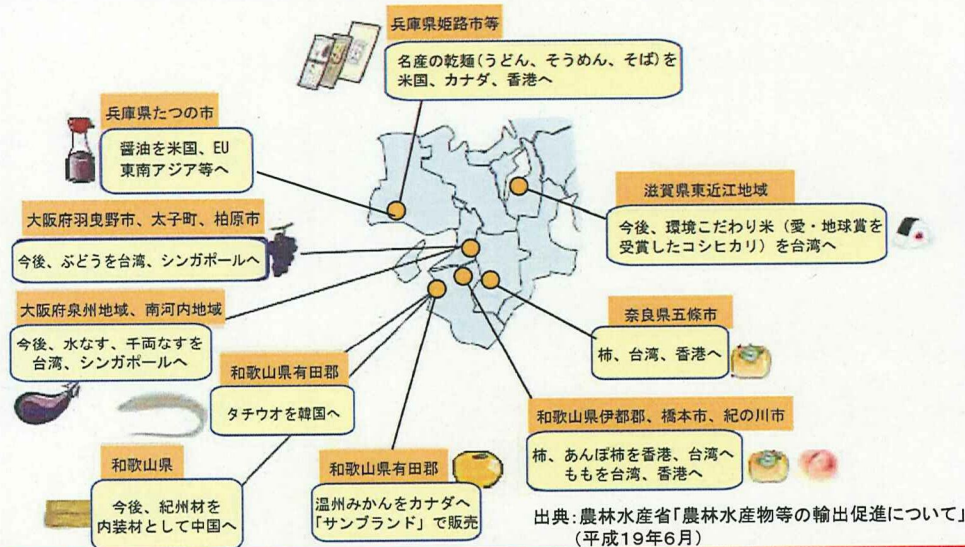


地域の活性化



出典：農林水産省

地域ブランドを活かした高付加価値型農業の展開



出典：農林水産省「農林水産物等の輸出促進について」(平成19年6月)

9. 人々が自律して暮らせる高福祉地域

地域社会を基盤とした福祉の充実に努めるとともに、市民・企業・団体等の民間主体が、「新たな公」として、地域防犯等のまちづくりに取り組むことにより、地域コミュニティを再生させ、安心して暮らせる圏域を目指す。

市民・企業・団体等の多様な主体を情報通信技術でつなぐことで「新たな公」の協働を実現し、福祉、防災などの社会的サービスの水準を維持

ユビキタス技術の活用 ⇒ ユビキタス・コミュニティ



出典：情報通信政策局「ICTを活用した地域コミュニティの活性化」平成19年3月5日

NPOやボランティア組織による地域に密着したサービス



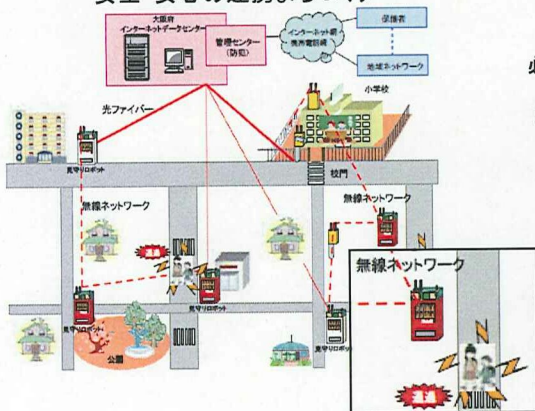
公園に整備された防災用の地下貯水槽を地域のボランティア組織が子どもたちに説明 (大阪市生野区)



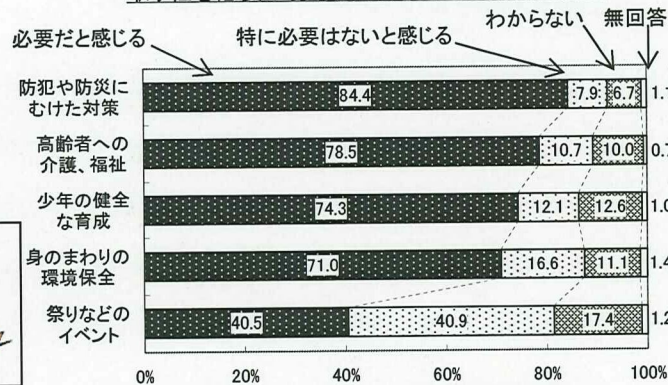
地域に密着したNPO組織が、介護タクシーによる移動サービスを展開 (出典：NPO法人あやべ福祉フロンティア(綾部市)HP)

地域コミュニティの再生による安心・安全の暮らしづくり

安全・安心の連携まちづくり

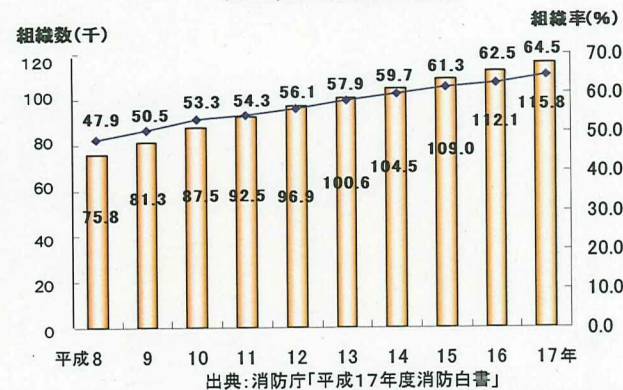


防犯・防災、介護・福祉などの分野で地域の人が中心となって取り組む必要があると回答した人の割合が高い



出典：内閣府「平成15年度国民生活選好度調査」

自主防災組織の推移



出典：消防庁「平成17年度消防白書」

10. 産業・暮らしを支える災害に強い安心・安全づくり

将来の圏域像を描く前提として、災害に強い地域を目指す。その上で、防災関連の各種機能の集積を活かし、連携強化することで、防災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた国際防災拠点を形成する。

基幹的防災拠点やアジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター
出典:各機関ホームページより



国際協力機構(JICA)
兵庫国際センター
国際防災研修センター



ISDR
国連防災戦略
(ISDR)の拠点が、
今年度中の進出を
検討中

尼崎市から神戸市に
かけての大阪湾沿岸
及び三木市に近接す
る地域

基幹的防災拠点の整備

大阪市から関西国際空港にかけて
の大阪湾沿岸に近接する地域

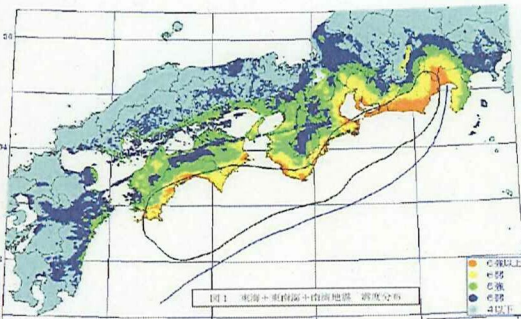
大阪府・京都府・
奈良県の府県境
に近接する地域

堺二区

基幹的広域
防災拠点
との連携

出典:京阪神都市圏広域防災拠点整備基本構想

懸念される東南海・南海地震の発生



被害想定

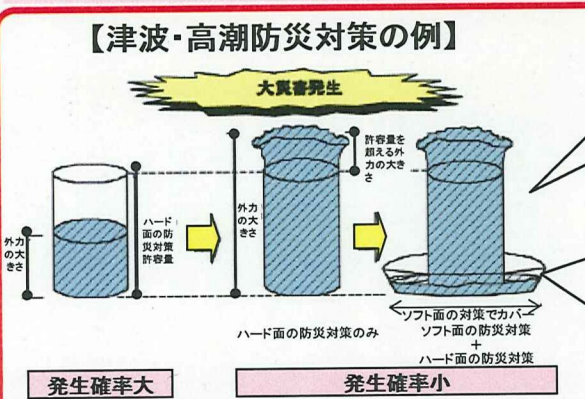
- 全壊棟数 約33万棟～約36万棟
- 死者数 約1万2千人～約1万8千人
(うち津波被害 約3,300人～8,600人)
- 経済被害 約57兆円

出典:中央防災会議

防災分野における研究・教育と実務の拠点形成

ソフト・ハード一体となった防災対策

【津波・高潮防災対策の例】



大災害発生

ハード面の防災対策許容量

外力の大きさ

許容量を超える外力の大きさ

ソフト面の対策でカバー

ソフト面の防災対策

ハード面の防災対策のみ

ソフト面の防災対策 + ハード面の防災対策

発生確率大

発生確率小

出典:国土交通省
注:図面は、第3回国土基盤専門委員会 今村委員資料

ハード対策
地域ブロックの経済・社会及び自然条件等の特性を勘案しつつ、防災施設の着実かつ効率的な整備、既存施設の有効活用、構造物の維持管理や耐震補強、リダンダンシーや緊急輸送体系確保に向けた交通・情報通信ネットワークの強化等

ソフト対策
【事前】ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識の啓発、防災教育の充実、地域リーダーの育成、コミュニティの形成、等
【事中】防災情報の伝達、避難勧告の発出等における、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立等
【事後】被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備、迅速な災害復旧の実施に向けた資機材・人員の確保等

国際ネットワークによる研究のストック・活用



出典:人と防災未来センターHP

国際ネットワークによる防災分野における技術開発の促進



出典:神戸ロボットポータルサイト

11. 我が国の顔となる文化を核とした観光地域づくり

固有の文化を核とした観光地域づくりを行う。その際、多様な観光コンテンツの提供と情報発信を行うとともに、交通ネットワークを強化し、何時でも誰でも快適に回遊できる観光圏域として、国内外から多くの来訪者を関西に導く。

自然や価値観を含めた歴史・文化の活用

近畿の優れた景観・歴史・文化資産、自然資産を活かした観光地づくり、観光産業振興を図る。

景観

歴史的・文化的町並み等



京町家



姫路城

文化・歴史資産

5カ所の世界遺産、伝統芸能、祭り、その他歴史的遺産



近江八幡の水郷

自然資産

湖沼、海域、山間部等

観光拠点間や陸海空の交通ネットワークの整備

域内交通ネットワーク

圏域内の移動ネットワーク強化

各拠点間ネットワーク

観光地・宿泊施設間の連携
推奨ルートの設定(歴史街道など)

他圏域とのネットワーク

観光地・宿泊施設間の連携

海外とのネットワーク

海外からのビジネス客の集客
24時間国際空港の特色を生かして差別化された就航路線・趣向便の増加
利用者の利便性の向上



文化を核にした観光情報の発信

各地域の資源を「関西ブランド」として国内外に発信する。

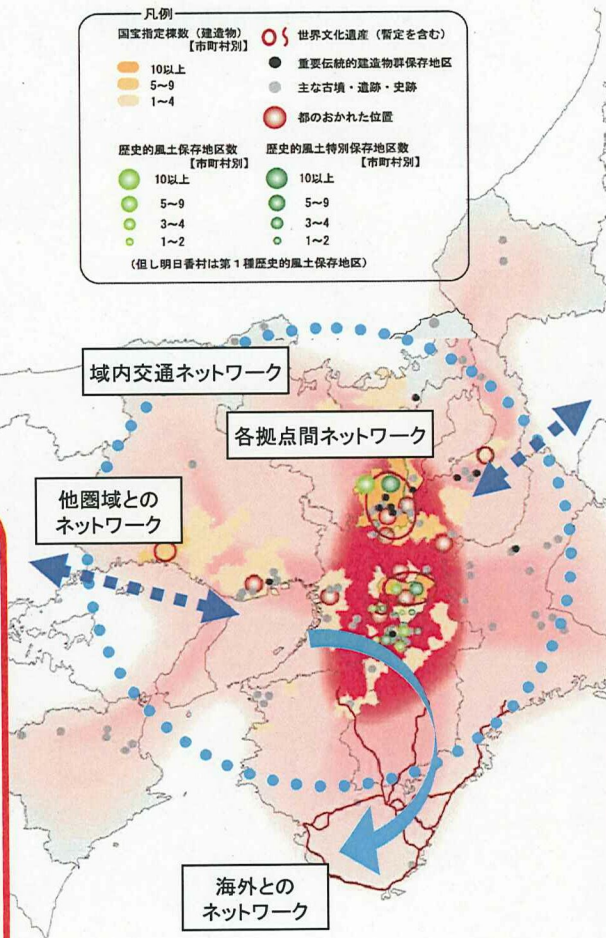
- ・各種メディア、パンフレット、書籍、ホームページ等の活用
- ・共同プロモーションの推進



出典: Kansai Window HP



出典:「ミュージアムぐるっとパス」関西実行委員会 HP



陸海空の交通ネットワークの整備

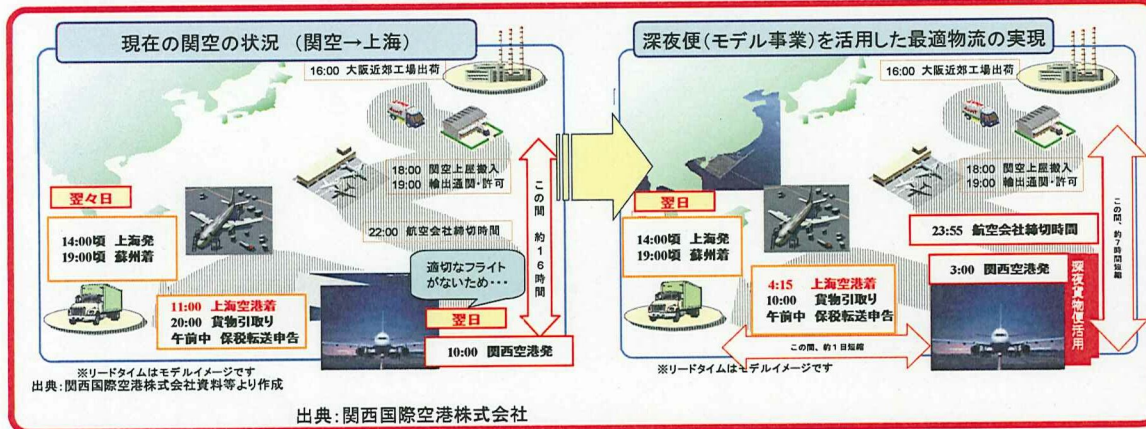


出典:国土交通省作成

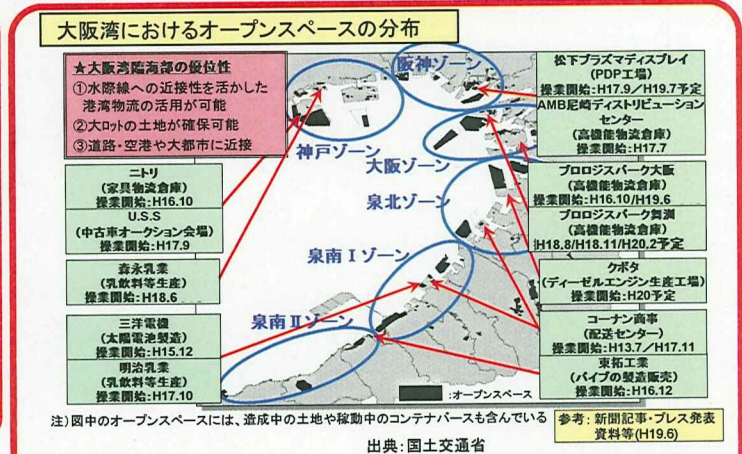
12. アジア・世界規模の国際分業を支える複合物流体系づくり

大阪湾ベイエリアを西日本の中核的物流拠点として位置づけ、細やかな国際ネットワークを形成するとともに、他圏域も含めた背後圏を結ぶ国内ネットワーク強化を進めることで、ドアtoドアのトータル時間・トータルコストを低減させる。

関空24時間化を活用した新たなビジネスモデル

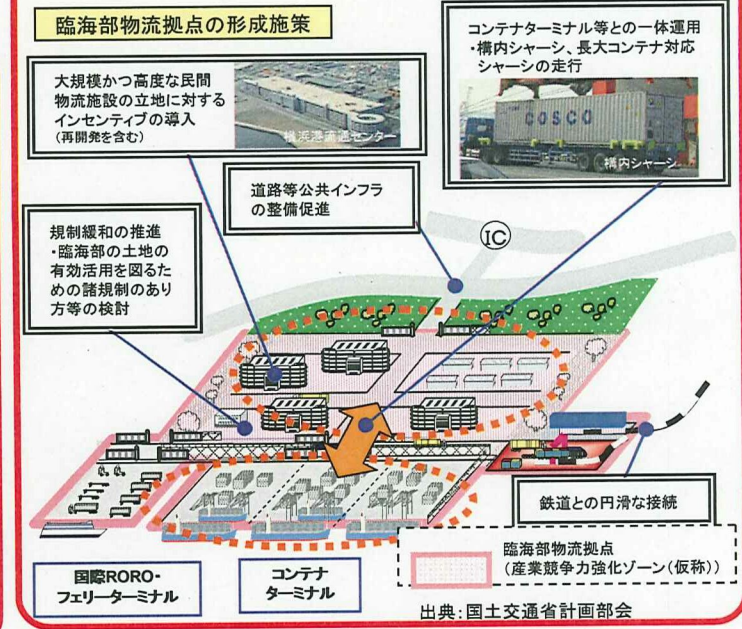


大阪湾ベイエリアでの中核的部通流拠点の整備



「スーパー中核港湾」阪神港を軸とした国際物流機能の強化

- 目標 世界トップクラスのコスト・スピード・サービスの実現
- ・港湾コスト：現状より約3割低減
- ・リードタイム：現状3日程度を1日程度まで短縮（シンガポール港と同レベル）



13. 都市・地域間の広域的な役割分担と「新たな公」による地域づくり

府県等の行政単位ごとに進められてきた各種政策に加え、広域的な視点で相互補完することが望ましい分野について、明確な役割分担により集中投資を行い、その投資効果を圏域全体で享受できるよう、都市・地域間のネットワークを強化する。

社会経済情勢の変化により、今後都市圏において顕在化、深刻化する問題

「新たな公」と官民連携

全体	大都市居住者	中都市居住者	小都市居住者
廃棄物問題 (36.2%)	廃棄物問題 (47.2%)	廃棄物問題 (34.9%)	中心商店街の空洞化 (35.5%)
財政の悪化 (27.9%)	自然・生態環境の喪失 (33.2%)	中心商店街の空洞化 (24.3%)	高齢者の増加 (32.6%)
高齢者の増加 (25.6%)	災害に対する脆弱性 (32.2%)	財政の悪化 (23.9%)	財政の悪化 (31.5%)
中心商店街の空洞化 (25.4%)	大気汚染・水質汚濁 (29.0%)	市民の行政への無関心・不参加 (23.0%)	廃棄物問題 (30.8%)
自然・生態環境の喪失 (23.7%)	財政の悪化 (28.2%)	自然・生態環境の喪失 (21.7%)	若者の流出 (23.2%)

出典：国土交通省HP 注) 有識者の居住地別にみた都市の問題点のうち深刻度の高い上位5項目

都市圏において顕在化している「廃棄物」や「自然・生態環境」「災害」などの問題は、広域的な視点で相互連携が必要ではないか。

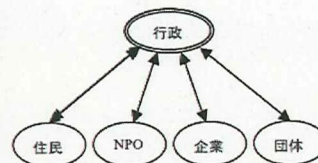
役割分担により集中投資

投資効果を圏域全体で享受



〈これまで〉

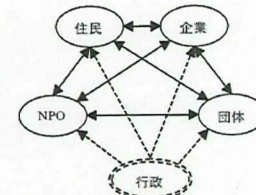
行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



〈これから〉

多様な主体がそれぞれ意見を出し合い、ダイレクトに相互調整を図り、自ら実行していく、「新たな公」の担い手となる。

行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する。



出典：「地域からの日本再生シナリオ（試論）」（多様な主体による地域づくり戦略研究会（国土交通省国土計画局））をもとに国土交通省国土計画局作成

市民による地域づくり

■ 橋洗い



■ 違反広告物撤去



■ 打ち水



■ 清掃

